



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 アキレス株式会社  
 コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 伊藤 守  
 (氏名) 藤澤 稔  
 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 TEL 03-5338-8112

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	87,910	1.1	2,343	△7.6	2,769	△7.8	2,284	15.7
29年3月期	86,937	△1.6	2,535	35.9	3,004	25.5	1,974	△22.4

(注) 包括利益 30年3月期 2,740百万円 (△11.6%) 29年3月期 3,100百万円 (196.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	132.40	—	5.1	3.5	2.7
29年3月期	109.01	—	4.5	3.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 247百万円 29年3月期 201百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	79,573	45,059	56.6	2,671.90
29年3月期	79,720	44,837	56.2	2,541.84

(参考) 自己資本 30年3月期 45,059百万円 29年3月期 44,837百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,670	△3,463	△2,518	8,653
29年3月期	6,296	△2,271	△1,884	9,949

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	881	45.9	2.0
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	674	30.2	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		37.5	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	0.5	800	△26.6	1,000	△23.4	700	△42.7	41.51
通期	88,000	0.1	2,200	△6.1	2,600	△6.1	1,800	△21.2	106.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	17,462,714 株	29年3月期	18,362,714 株
② 期末自己株式数	30年3月期	598,541 株	29年3月期	723,020 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	17,257,341 株	29年3月期	18,112,539 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,744	1.3	1,204	△1.0	2,397	13.0	2,164	34.1
29年3月期	69,865	0.1	1,216	1.8	2,121	0.7	1,613	△31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	125.42	—
29年3月期	89.09	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	69,720	37,467	53.7	2,221.72
29年3月期	69,709	37,931	54.4	2,150.35

(参考) 自己資本 30年3月期 37,467百万円 29年3月期 37,931百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、国内では緩やかながら景気拡大の期間が高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超え、企業の設備投資も自動車・半導体分野に加え、人手不足を背景とした自動化・省力化へ向けた投資も活発となりました。一方で、将来の不透明感により個人消費や消費者物価指数は低い伸びで推移しました。海外では米国経済が好調を維持し、中国およびアジア新興国や資源国の経済も拡大基調で推移しましたが、年度後半に米国の金利・通商政策への反応で株価が一時急落し、世界経済に大きなインパクトを与えることとなりました。これらの影響もあり為替相場は不安定な状況が続き、原油などの天然資源価格も上昇を続けるなど、不確実な事業環境が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野、およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当期連結業績は売上高 87,910 百万円（前期比 1.1%増）、営業利益 2,343 百万円（前期比 7.6%減）、経常利益 2,769 百万円（前期比 7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,284 百万円（前期比 15.7%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

#### <シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズブランド「瞬足」は、「SYUNSOKU PHANTOM」を新たに投入し拡販に注力しましたが、海外ブランドの台頭などにより前年売上を下回りました。一方、「ソルボセイン」搭載のコンフォートシューズ「アキレス・ソルボ」は、主軸の婦人向け製品を全国の有名百貨店へ拡販し、前年売上を上回りましたが、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高 15,739 百万円（前期比 11.3%減）、セグメント損失(営業損失)は 770 百万円（前期は 1,277 百万円のセグメント損失）となりました。

#### <プラスチック事業>

車輦内装用資材は、国内・中国向けが採用車種の増産により伸長し、前年売上を上回りました。

フィルムの国内事業は、内需関連が電材用で好調に推移し、前年売上を上回りました。輸出は、欧州向け窓用が好調に推移し、前年売上を上回りました。北米事業は、産業用が好調でしたが医療用で苦戦し、前年売上を下回りました。農業分野は、生分解性製品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

建装資材の壁材は、新設住宅着工戸数の前年割れが続く中、新たに投入した製品の販売が好調に推移し、前年売上を上回りました。一方、床材は、主力製品のクッションフロアの低迷により、前年売上を下回りました。

引布商品は、大型救助ボートの新規受注獲得および排水管用ジョイントの好調により、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高41,326百万円(前期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は3,603百万円(前期比2.0%増)となりました。

#### <産業資材事業>

ウレタンは、寝具・車輛・雑貨用など主力製品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、パネル製品は畜産向け、スチレン製品はブロックの受注が好調に推移し、前年売上を上回りました。ボード製品・システム製品は、下半期の住宅・建築市場の低迷により前年売上を下回りましたが、断熱資材全体では前年売上を上回りました。

工業資材は、中国市場で伸び悩みましたが、北米を中心とした半導体分野向け搬送用部材の拡大と、国内での静電気対策品の販売増により、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高30,844百万円(前期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2,067百万円(前期比18.2%減)となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

##### (資産)

資産は79,573百万円となり前期末に比べ147百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が1,296百万円、受取手形及び売掛金が1,804百万円減少しましたが、有形固定資産が1,053百万円、電子記録債権が874百万円、退職給付に係る資産が572百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

負債は34,513百万円となり前期末に比べ369百万円減少となりました。これは主にその他流動負債が551百万円、支払手形及び買掛金が458百万円減少しましたが、電子記録債務が877百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産は45,059百万円となり前期末に比べ222百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が1,402百万円、退職給付に係る調整累計額が663百万円増加しましたが、資本剰余金が1,504百万円減少したことによるものであります。なお、自己株式の取得1,636百万円と、自己株式の消却1,504百万円を実施しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は8,653百万円(前期末比1,296百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,670百万円(前期比1,626百万円収入減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,919百万円、売上債権の増減額951百万円等の増加要因と、法人税等の支払額1,042百万円等の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,463百万円(前期比1,191百万円支出増)となりました。これは主に固定資産の取得による支出4,262百万円と、固定資産の売却による収入888百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,518百万円(前期比633百万円支出増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,636百万円と、配当金の支払額881百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	55.9	55.8	56.2	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	33.8	37.2	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.8	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	46.5	177.9	135.0

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後わが国の経済は、雇用と所得環境の改善が継続することで個人消費も回復に向かうものと期待されますが、中長期的には少子高齢化がさらに進み人口減少と年齢構成の変化が生産活動や消費行動に大きく影響を与えることが予測されます。世界的には、新興国の台頭に伴い生産・消費が拡大する一方で、地球環境の保護や省エネルギーの重要性がますます叫ばれるようになると思われます。また、IOTやAI技術の発達は新たな事業を創出する反面、既存事業の構造や働き方の改革が求められることが予想されます。

世界・日本における生産活動や消費行動の大きな変化に対応し、持続的な成長を遂げるため、当社グループが保有する技術と経営資源を最大限に活かし、積極的な展開を図ることにより「企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくこと」を目指します。

次期の業績見通しとして、連結売上高 88,000 百万円（前期比 0.1%増）、営業利益 2,200 百万円（前期比 6.1%減）、経常利益 2,600 百万円（前期比 6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,800 百万円（前期比 21.2%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,951	8,655
受取手形及び売掛金	25,136	23,332
電子記録債権	2,625	3,500
商品及び製品	8,518	8,745
仕掛品	1,472	1,427
原材料及び貯蔵品	1,938	2,161
繰延税金資産	608	688
その他	1,196	1,065
貸倒引当金	△86	△72
流動資産合計	51,361	49,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,370	8,145
機械装置及び運搬具（純額）	5,150	5,584
土地	4,691	4,284
建設仮勘定	660	856
その他（純額）	542	596
有形固定資産合計	18,415	19,468
無形固定資産		
434	434	433
投資その他の資産		
投資有価証券	4,023	4,367
退職給付に係る資産	3,006	3,579
繰延税金資産	1,691	1,517
その他	949	840
貸倒引当金	△161	△137
投資その他の資産合計	9,508	10,167
固定資産合計	28,359	30,069
資産合計	79,720	79,573



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,631	13,172
電子記録債務	2,065	2,942
短期借入金	2,233	2,232
未払金	2,743	2,874
未払法人税等	794	544
その他	4,734	4,183
流動負債合計	26,202	25,950
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	9	9
繰延税金負債	424	422
退職給付に係る負債	4,830	4,713
資産除去債務	365	371
P C B廃棄物処理引当金	50	46
固定負債合計	8,680	8,563
負債合計	34,883	34,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	9,742	8,238
利益剰余金	19,297	20,700
自己株式	△1,153	△1,285
株主資本合計	42,527	42,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,220
繰延ヘッジ損益	122	△106
為替換算調整勘定	404	305
退職給付に係る調整累計額	680	1,344
その他の包括利益累計額合計	2,309	2,765
純資産合計	44,837	45,059
負債純資産合計	79,720	79,573

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	86,937	87,910
売上原価	68,743	69,595
売上総利益	18,193	18,315
販売費及び一般管理費	15,658	15,971
営業利益	2,535	2,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	69
その他	483	517
営業外収益合計	571	587
営業外費用		
支払利息	35	34
その他	66	127
営業外費用合計	102	162
経常利益	3,004	2,769
特別利益		
固定資産売却益	513	495
投資有価証券売却益	—	44
補助金収入	58	—
保険差益	19	3
為替換算調整勘定取崩益	—	67
特別利益合計	591	610
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	182	99
火災損失	—	164
固定資産除却損	314	178
出資金評価損	—	17
特別退職金	178	—
特別損失合計	675	460
税金等調整前当期純利益	2,920	2,919
法人税、住民税及び事業税	990	785
法人税等調整額	△44	△150
法人税等合計	945	634
当期純利益	1,974	2,284
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,974	2,284

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,974	2,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	119
繰延ヘッジ損益	511	△228
為替換算調整勘定	△355	△119
退職給付に係る調整額	1,054	663
持分法適用会社に対する持分相当額	△128	20
その他の包括利益合計	1,126	455
包括利益	3,100	2,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,100	2,740
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	9,742	18,055	△81	42,357	1,056	△388	888	△373	1,183	43,541
当期変動額											
剰余金の配当			△732		△732						△732
親会社株主に帰属する当期純利益			1,974		1,974						1,974
自己株式の取得				△1,072	△1,072						△1,072
自己株式の処分					—						—
自己株式の消却					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						44	511	△484	1,054	1,126	1,126
当期変動額合計	—	—	1,242	△1,072	169	44	511	△484	1,054	1,126	1,296
当期末残高	14,640	9,742	19,297	△1,153	42,527	1,101	122	404	680	2,309	44,837

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	9,742	19,297	△1,153	42,527	1,101	122	404	680	2,309	44,837
当期変動額											
剰余金の配当			△881		△881						△881
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284						2,284
自己株式の取得				△1,636	△1,636						△1,636
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却		△1,504		1,504	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						119	△228	△98	663	455	455
当期変動額合計	—	△1,504	1,402	△131	△233	119	△228	△98	663	455	222
当期末残高	14,640	8,238	20,700	△1,285	42,294	1,220	△106	305	1,344	2,765	45,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,920	2,919
減価償却費	2,605	2,805
減損損失	182	99
のれん償却額	16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	138	△37
受取利息及び受取配当金	△88	△69
支払利息	35	34
為替差損益 (△は益)	37	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△201	△247
固定資産除売却損益 (△は益)	△198	△316
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44
出資金評価損	—	17
補助金収入	△58	—
保険差益	△19	△3
為替換算調整勘定取崩益	—	△67
特別退職金	178	—
火災損失	—	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	637	△452
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,239	405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	231	△389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△282	△103
その他の資産の増減額 (△は増加)	△562	66
その他の負債の増減額 (△は減少)	△198	△104
小計	6,610	5,627
利息及び配当金の受取額	269	301
利息の支払額	△35	△34
保険金の受取額	19	3
特別退職金の支払額	—	△184
法人税等の支払額	△567	△1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,296	4,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
固定資産の取得による支出	△3,111	△4,262
固定資産の売却による収入	824	888
投資有価証券の取得による支出	△36	△136
投資有価証券の売却による収入	39	45
補助金の受取額	58	—
貸付けによる支出	△45	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	△3,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	—
自己株式の取得による支出	△1,072	△1,636
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△732	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	△2,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,993	△1,296
現金及び現金同等物の期首残高	7,955	9,949
現金及び現金同等物の期末残高	9,949	8,653

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レーザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	17,740	39,631	29,565	86,937	—	86,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	160	551	711	△711	—
計	17,740	39,792	30,116	87,649	△711	86,937
セグメント利益又 は損失(△)	△1,277	3,532	2,527	4,782	△2,247	2,535
セグメント資産	17,002	27,903	19,106	64,012	15,707	79,720
その他の項目						
減価償却費	297	1,286	823	2,406	198	2,605
減損損失	70	—	88	158	23	182
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	264	1,387	902	2,554	94	2,649

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,247百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	15,739	41,326	30,844	87,910	—	87,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	152	685	837	△837	—
計	15,739	41,478	31,530	88,748	△837	87,910
セグメント利益又は 損失(△)	△770	3,603	2,067	4,899	△2,555	2,343
セグメント資産	16,453	28,377	19,638	64,469	15,103	79,573
その他の項目						
減価償却費	273	1,407	913	2,594	211	2,805
減損損失	61	—	12	73	26	99
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	279	1,924	2,013	4,217	74	4,291

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,541.84円	2,671.90円
1株当たり当期純利益	109.01円	132.40円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,974	2,284
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,974	2,284
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,113	17,257

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

平成30年4月24日に開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。